

「グリーンエネルギー戦略」に関する有識者懇談会（2022年5月19日）

【岸田内閣総理大臣指示：「グリーンエネルギー戦略」に関する有識者懇談会発言（概要）】

- クリーンエネルギー中心の経済・社会、産業構造に転換し、気候変動問題に対応していくことは、これまでの資本主義の負の側面を克服していく、新しい資本主義の中核的課題。あわせて、こうした取組は、投資拡大を通じた経済の成長を実現し、国民生活に裨益するもの。
- さらに、ロシアによるウクライナ侵略により、エネルギー安全保障をめぐる環境は一変。産業革命以来の長期的な化石燃料中心社会から、炭素中立型社会へ転換するため、少なくとも今後10年間で、官民協調で150兆円超の脱炭素分野での新たな関連投資を実現していく。
- 『官も民も』の発想で、今後10年超を見通して、脱炭素に向けた野心的な投資を前倒しで大胆に行っていくため、政府は、まず、規制・市場設計・政府支援・金融枠組み・インフラ整備などを包括的に、**GX（グリーントランスフォーメーション）投資のための10年ロードマップ**として示す。
- そのロードマップには、企業投資の予見可能性を高め、多くのプレーヤー間の市場取引を最大限活用することを可能とする、5つの政策イニシアティブを盛り込む。
- 大きな柱は、前例のない支援の枠組み。従来の本予算・補正予算を毎年繰り返すのではなく、複数年度にわたり、予見可能性を高め、脱炭素に向けた民間の長期巨額投資の呼び水とするため、可及的速やかにGX促進のための支援資金を先行して調達し、民間セクターや市場に、政府としてのコミットメントを明確にする。
- **今後10年間に150兆円超の投資**を実現するため、成長促進と排出抑制をともに最大化する効果を持った、**成長志向型カーボンプライシング構想**を具体化する中で、**裏付けとなる将来の財源を確保しながら20兆円とも言われている必要な政府資金をGX経済移行債（仮称）で先行して調達し、速やかに投資支援に回していくことと一体で検討していく。**
- また、規制・支援一体型の投資促進策として、省エネ法などの規制対応、水素・アンモニアなどの新たなエネルギーや脱炭素電源の導入拡大に向け、新たなスキームを具体化させる。
- 加えて、企業の排出削減に向けた取組を加速させるためのGXリーグの段階的発展・活用、民間投資の呼び水として、トランジション・ファイナンスなどの新たな金融手法の活用、アジア・ゼロエミッション共同体などの国際展開戦略も含め、企業の投資の予見可能性を高められるよう、具体的なロードマップを示していく。
- こうした新たな政策イニシアティブの具体化に向けて、**本年夏に官邸に新たに「GX実行会議」を設置し、更に議論を深め、速やかに結論を得ていく考え。経済産業大臣を中心に、環境大臣始め、関係大臣とも緊密に連携して議論をまとめてもらいたい。**